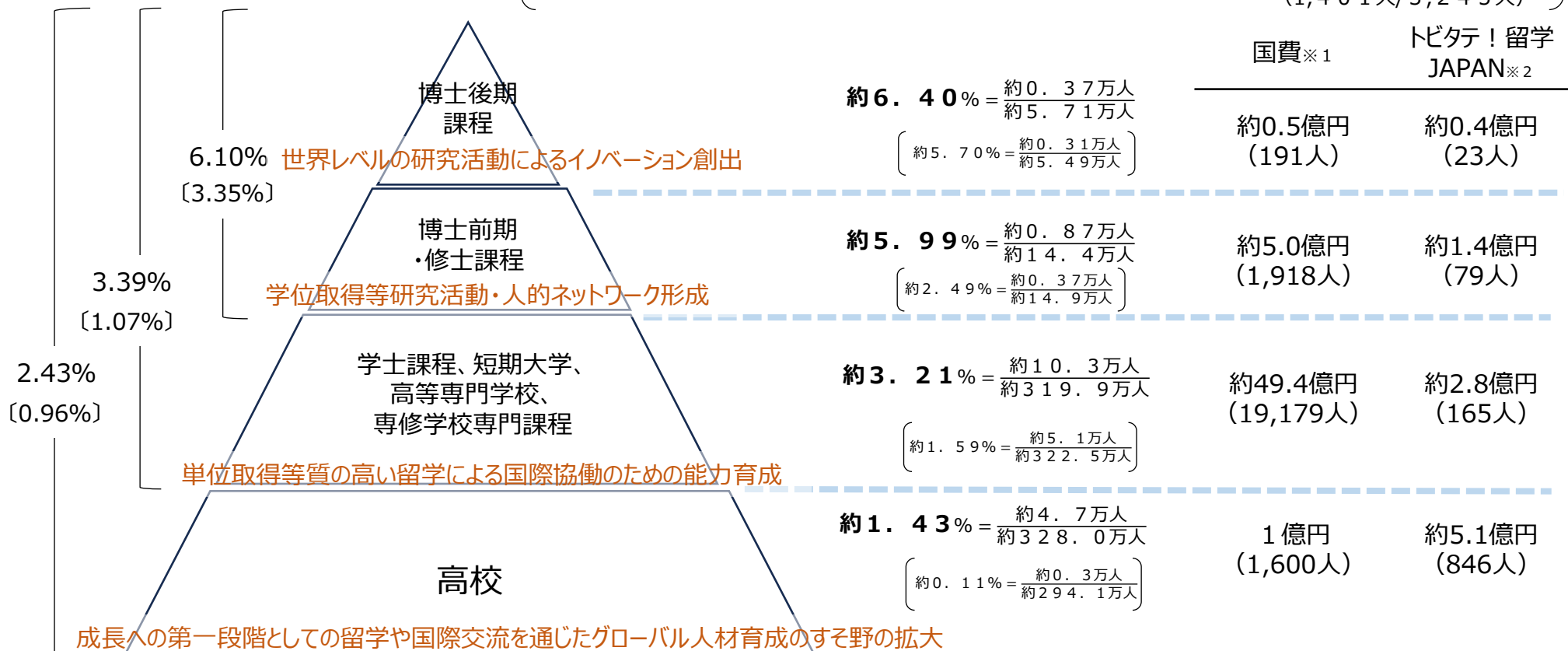


※3 我が国の海外への中・長期派遣研究者数 3,245人
海外への中・長期派遣研究者のうち、政府機関資金を財源とした派遣研究者数 約43.2%
(1,401人/3,245人)



※割合は、日本国籍の学生、日本の高校に通う高校生の（単年度留学生数）/（総人数）。
※専修学校の専門課程の総人数の中には留学生以外の外国籍学生が含まれている可能性がある。
※単年度留学生数については、高等教育段階以上は平成30年度、高校生は平成29年度（コロナ前）。
なお、[]内は最新の数値で、高等教育段階以上は令和4年度、高校生は令和3年度（コロナ影響下）。
出所：
・2017（平成29）及び2021（令和3）年度高等学校等国際交流状況等調査 ※原則隔年で実施。
・2018（平成30）及び2022（令和4）年度日本人留学状況調査
・平成29年、平成30年、令和3年及び令和4年学校基本調査
・未来工学研究所、令和5年度科学技術試験研究委託事業 研究者の交流に関する調査

※1 高等教育段階は「海外留学支援制度」の令和6年度予算額及び支援予定人数を実績人数で按分した数値。高等学校段階は「国費高校生留学促進事業」の令和6年度予算額と支援予定人数。

※2 「トビタテ！留学JAPAN」の大学生等対象については令和6年度予算を第16期採用人数で按分。高校生部分は、高校生等対象、拠点形成支援事業それぞれの予算額を合計。

※3 「中・長期派遣研究者」とは、国内の調査対象機関に本務を置く者で、外国で行われる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として中・長期（31日以上）で外国に渡航した研究者を指す。留学生（機関と雇用契約を締結し、機関から職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生については対象）、事務職員・技術職員（研究活動を行わない者）は対象外。「政府機関資金」は、私立大学の私立大学等経常費補助金、文部科学省等の政府資金、科学研究費助成事業及び日本学術振興会・科学技術振興機構等の政府関係機関資金を含む。